

平成22年度市町村交付金の交付金額等に関する調

- 1 この調は、平成22年度に交付された国有資産等所在市町村交付金の交付金額等について調査したものである。
- 2 平成22年度分の市町村交付金の対象となる国・公有資産は、平成21年3月31日現在において、国又は地方公共団体が所有する国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項各号に掲げる固定資産である。
- 3 表中「台帳価格（通知価格）」は、市町村交付金の対象となる資産について、国有財産台帳等に記載された当該固定資産の価格であり、同法第7条、第8条若しくは第9条第2項の規定により、国又は地方公共団体から所在市町村に通知された価格である。
- 4 表中「算定標準額」は、算定標準額の特例の適用がないものにあつては台帳価格（通知価格）、算定標準額の特例の適用があるものにあつては台帳価格（通知価格）に資産の区分ごとの特例率を乗じた額である。
- 5 この調において「大都市計」とは、平成21年3月31日における地方自治法第252条の19第1項の指定都市及び東京都特別区の数値を合計したものである。